

国民健康保険料

1人あたり平均2242円の負担増
さらなる値上げで、政令市で最も重い負担に！

モデル世帯（両親40歳以上 子ども2人
所得200万円）の国保料比較：2015年度

	都市名	保険料
1	堺市	38万9196円
2	熊本市	38万7110円
3	京都市	37万8504円
4	札幌市	37万0750円
5	福岡市	36万7800円
6	大阪市	36万4313円
7	岡山市	35万4960円
8	新潟市	35万1400円
9	静岡市	35万0000円
10	浜松市	34万8700円
11	川崎市	33万7890円
12	横浜市	32万7270円
13	さいたま市	31万9800円
14	北九州市	30万7930円
15	千葉市	30万4870円
16	相模原市	27万7800円
17	仙台市	27万4410円
18	名古屋市	26万4040円
19	神戸市	26万0260円
20	広島市	22万1357円

来年度

1万1960円の値上げで
39万9070円となり
政令市で最も重い保険料に

2月19日に行われた国民健康保険運営協議会では、熊本市より国保料値上げの方針が諮問され、同協議会はこの方針の通り国保料を一人当たり平均で2242円引き上げるよう答申しました。熊本市は、来年度から国保料の値上げに踏み切る方針です。

左表のように、現状においても国保料は政令市の中でもワースト2位と重い水準となっています。来年度からのさらなる値上げが実施されれば、政令市20市のなかで、最も重い保険料となってしまいます。

「払いたくても払えない」と苦しんでいる市民に対し、これ以上の保険料値上げはやめるべきです。

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団

上野みえこ なすまどか 山部ひろし
熊本市中央区手取本町1-1 議会棟

NO. 986

2016年2月28日号

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：http://www.jcp-kumamoto.com/

3月議会一般質問のごあんない 「上野みえこ議員」が登壇です

3月7日（月）午前10時より（12時まで）



市役所議会棟5階傍聴席

【質問内容】

子ども医療費助成、子育て支援
おでかけパス券、生活保護
桜町再開発とMICE整備
花畑町別館建替え問題
公共施設の老朽化問題
非正規雇用の問題、その他

傍聴においでください

- *どなたでも傍聴できます。予約はいりません。お誘いあわせでどうぞ。
- *インターネットでの同時中継、録画放映もあります。（熊本市役所HP・市議会）

【控室から】
言葉の大切さ

上野 美恵子



立春とはいえ、風はまだまだ冷たく感じます。そんな中、梅が見頃です。微かに漂う香りはやさしい春の気配を運んでくれているようです。梅が、桜かと言われるほど、梅は日本を代表する花の一つですが、たぐひの異なる花を持つ花でもあります。春告草、風待草、初名草、香茶草、香散見草などの和名や、清友、香雪、氷花、君子香、百花魁などの漢名、これらが一歩で何十もの名前があるようです。日本の言葉の深さや広さ、その情趣には感動させられます。改めて、言葉のひとつひとつを大切にしたいと思います。

一方、昨今話題になった政権与党の閣僚や国会議員の暴言はごまかすことを知らないようです。改憲に反対する人を「思考停止」とのこる安倍首相、消費税増税や軽減税率をめぐる「いびける業者もある」と言い放つ麻生財務相、改憲反対報道を繰り返せば電波停止もあり得るようなことを言う高市総務相、国が定めた被ばく線量1ミリシーベルト以下には「何の根拠もない」という丸川環境相、「南舞諸島」を読めない北方担当大臣など、見識・常識の無さを自ら暴露するような言葉の数々。豊かな日本の言葉、良識を持ち使っていただきたいものです。

2月議会に提出した意見書

2月市議会で、共産党市議団は「消費税10%の中止を求める意見書」、学費値上げにつながる「大学交付金の削減をやめ拡充を求める意見書」と提出しました。詳細は、以下の通りです。

消費税10% きっぱり中止を！

日本経済の現状は、大企業の収益は過去最高となる一方、経済成長がマイナスとなるなど深刻な実態が続いています。

今必要なことは、(1) 研究開発減税や法人税減税などゆきすぎた大企業への減税政策を改め、税制のあり方を、所得や資産に応じて負担するという「応能負担の原則」に立って改革すること、(2) 大企業を中心に貯め込まれた300兆

円におよぶ内部留保を、雇用の正規化や中小企業との公正な取引ルールの確立などを進めながら、国民の所得増へとつなげることを柱に、経済の立て直しを図ることで

6人に1人が貧困に直面している現状にしっかりと目を向け、国民の暮らしに、これ以上の負担を強いることはやめるべきです。

(表からの続き)

**国保会計の赤字増大のツケを
市民の国保料に押し付けることは許されません**

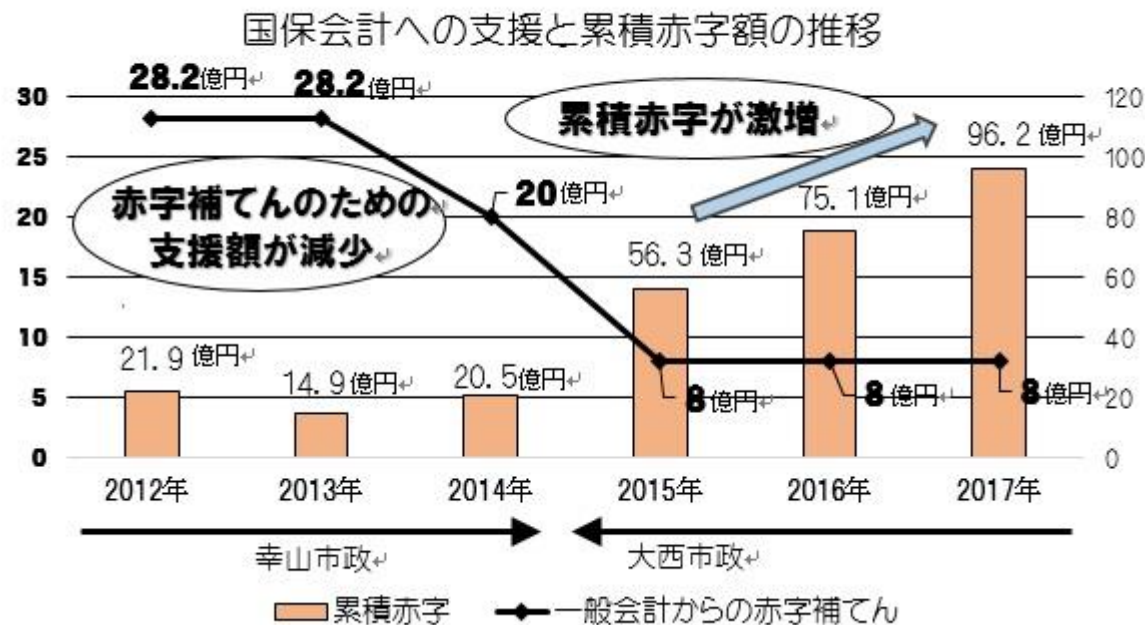
2017年度に国保の累積赤字が約96億円となることを理由に、国保料値上げが実施されようとしています。しかし、累積赤字が増加している理由は、国保の赤字を解消するための支援額が大幅に削減されたためです。

市自らが招いた赤字増大のツケを、国保料へ押し付けることは許されません。

共産党市議団として、これまで赤字解消の支援額（一般会計からの繰り入れ額）を拡充し、これ以上の保険料値上げをやめるよう求めてきましたが、新年度予算では、国保会計への赤字解消の予算措置は8億円。3年前から20億円も少なくなっています。



国保の赤字が増える原因は、国保会計への支援額が激減したためです。



学費値上げにつながる、交付金削減はやめるべき！

財務省は、今後15年間で、大学交付金を毎年1%削減して1948億円を削減する一方、大学の自己収入を2437億円も増やすよう求めています。大学交付金削減がおこなわれれば、授業料の大幅引き上げを招きかねません。仮に、授業料引き上げだけで自己収入を増やすとなれば、毎年2万5千円程度値上げし、16年後の授業料は40万円増の93万円になります。

交付金は2004年に国立大学

法人化された後、1470億円(11.8%)も削減されました。経常収支における交付金の割合は、48%から34%に低下し、教育研究費が枯渇する大学もあります。

熊本大学学長をはじめ、多くの大学学長や地域経済団体からも見直し、反対を求める声が寄せられている状況です。交付金削減方針を見直し、拡充するよう求めます。